



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	178,966	27.0	21,221	19.5	21,379	18.2	15,979	19.7
2022年2月期	140,892	25.5	17,764	34.5	18,080	36.0	13,348	36.7

(注) 包括利益 2023年2月期 21,012百万円 (25.8%) 2022年2月期 16,706百万円 (94.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	335.19	—	14.1	14.4	11.9
2022年2月期	279.91	—	13.8	14.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	158,785	121,802	76.7	2,555.26
2022年2月期	137,201	104,083	75.9	2,182.68

(参考) 自己資本 2023年2月期 121,802百万円 2022年2月期 104,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	8,537	△8,863	△3,320	43,519
2022年2月期	13,780	△4,303	△2,532	46,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	68.00	68.00	3,246	24.3	3.3
2023年2月期	—	0.00	—	98.00	98.00	4,679	29.2	4.1
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		31.9	

(注) 2024年2月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当110円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,200	11.8	14,500	55.4	14,400	39.3	10,300	34.4	216.08
通期	189,000	5.6	24,000	13.1	23,900	11.8	17,200	7.6	360.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	48,999,000株	2022年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,331,562株	2022年2月期	1,312,862株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	47,674,918株	2022年2月期	47,686,146株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年2月期 77,640株 2022年2月期 58,940株）を自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	157,199	28.1	11,524	4.6	11,833	6.6	8,492	8.0
2022年2月期	122,753	28.1	11,019	63.2	11,105	63.9	7,864	60.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	178.12	—
2022年2月期	164.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	115,099	81,147	70.5	1,702.36
2022年2月期	104,590	75,930	72.6	1,592.30

(参考) 自己資本 2023年2月期 81,147百万円 2022年2月期 75,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2023年4月24日に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の世界経済は、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。歴史的なインフレと物価安定を企図した欧米各国での急速な利上げは、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えるとともに、為替相場の急変を招いており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境下にあっても、衣食住の「住」に深く関わり、社会インフラを支えるエッセンス事業に必要不可欠な当社製品の需要は、今後も安定拡大が見込めると考えており、当社グループでは生産能力の増強に取り組んでおります。2022年4月に取得した米国サウスカロライナ州の工場におきまして、2022年9月からクローラーローダーの生産を開始しました。同製品の9割以上が米国で販売されており、今後は世界最大の市場である米国で生産することにより、リードタイムを短縮し、より機動的な供給体制を構築することで、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。販売面では、2022年9月にミニショベルの新製品「TB335R」を市場投入しました。

また、当社グループの製品需要は欧米ともに好調を維持しており、当連結会計年度の受注高は2,358億6千4百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化、慢性的な部品不足、及び不安定な海外情勢等の複合的な要因により、部品入荷の遅延が依然続いております。これに伴い、当社グループの生産台数は前連結会計年度をやや下回り、当連結会計年度の受注残高は1,907億4千7百万円（同42.5%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は過去最高の1,789億6千6百万円（前連結会計年度比27.0%増）となり、利益面におきましても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。原材料価格の上昇及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、営業利益は212億2千1百万円（同19.5%増）となり、経常利益は213億7千9百万円（同18.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を53億9千9百万円計上したため、159億7千9百万円（同19.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、ウクライナ侵攻や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇から、政策金利が引き上げられるなど先行きは引き続き不透明な状況にありましたが、製品販売は引き続き好調に推移しました。欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加し、売上高は606億5千8百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、132億9百万円（同6.1%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、製品販売は引き続き好調に推移しました。米国ではミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が大きく増加し、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は985億6百万円（前連結会計年度比43.4%増）となり、セグメント利益は98億9千5百万円（同56.0%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地での製品在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は121億3千万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、セグメント利益は11億1百万円（同12.3%減）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地での製品在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は75億2千3百万円（前連結会計年度比18.3%減）となり、セグメント利益は6億8千2百万円（同9.6%増）となりました。

(中国)

中国セグメントでは、東南アジア向けに製品を販売したこと等により、売上高は1億4千7百万円（前連結会計年度比122.7%増）となりましたが、原材料価格の高騰により、セグメント利益は2千万円（同76.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215億8千4百万円増加し、1,587億8千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億6千3百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が100億2百万円、棚卸資産が63億6千9百万円、米国工場の取得及び青木工場の建設等により有形固定資産が73億3千8百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、仕掛品は92億3千8百万円増加し、153億4千6百万円となりました。これは主に、電子部品の入荷状況が流動的であり、その対策として現地で電子部品を後付けすべく、未装着の仕掛品を先行出荷したことにより現地在庫が増加したこと、及び米国工場が稼働したことにより、米国工場で作成品となるクローラーローダーが本社工場から仕掛品として出荷開始されたこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千5百万円増加し、369億8千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9億9千3百万円減少しましたが、買掛金が22億6千3百万円、流動負債のその他が19億9千7百万円、製品保証引当金が3億5千7百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ177億1千8百万円増加し、1,218億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により32億4千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により159億7千9百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が50億6千万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億2千8百万円減少し、435億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は85億3千7百万円(前連結会計年度比52億4千2百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の増加額81億3千2百万円、法人税等の支払額70億9千8百万円、棚卸資産の増加額32億5百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益213億7千9百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は88億6千3百万円(前連結会計年度比45億6千万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入3億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出87億6千6百万円、及び無形固定資産の取得による支出2億3千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は33億2千万円（前連結会計年度比7億8千7百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額32億4千6百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	74.5	76.8	77.8	75.9	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.8	72.4	111.2	89.1	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

- (注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
- (注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。
- (注7) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2020年2月期の期首から適用しており、2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

	当期実績 (2023年2月期)	次期予想 (2024年2月期)	増減率
売上高	178,966百万円	189,000百万円	5.6%
営業利益	21,221百万円	24,000百万円	13.1%
経常利益	21,379百万円	23,900百万円	11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,979百万円	17,200百万円	7.6%

為替レート

	当期・期中平均 (2023年2月期)	次期・前提 (2024年2月期)
米ドル	133.12円	127.00円
英ポンド	162.58円	154.00円
ユーロ	139.81円	136.00円
人民元	19.49円	18.70円

2024年2月期の連結業績は、上表のとおりとなる見通しです。

当社グループの主力市場は米国及び欧州であり、欧米各国における住宅関連工事、生活インフラ整備工事、官民の建設投資に当社製品は使用されております。ロシアによるウクライナ侵攻、部品・資材・エネルギー不足と物価高、欧米各国での利上げや不安定な為替相場など、世界経済の先行きは不透明感が増しておりますが、衣食住の「住」に深く関わり、エッセンシャル事業に必要な当社製品の需要は、中長期的に安定拡大が見込めると考えており、2024年2月期も引き続き好調に推移すると予想しております。

このような状況下、当社グループでは生産能力の増強に取り組んでおります。2022年9月には米国サウスカロライナ州で米国工場が稼働開始し、セミノックダウン方式（日本の本社工場で製品が自走できる状態にまで組み立てて、残りの工程を米国工場で行う生産方式）により、クローラーローダーを生産しております。2023年5月に米国向けクローラーローダーの全量をセミノックダウン方式に切り替え、2023年10月には稼働率が90%に達する見込みです。しかし、本社工場から米国工場までの輸送期間、及び米国工場での製造から販売までの期間を勘案すると、12月決算である米国子会社でのクローラーローダーの販売台数増加への本格的な貢献は、2025年2月期になると見込んでおります。また、2023年9月には長野県小県郡青木村でも新工場の稼働開始を予定しており、4トン～9トンのミドルクラスのショベル生産を本社工場から移管する予定です。2023年10月から徐々に生産台数を上げていく計画ですが、欧米までの輸送期間を勘案すると、12月決算である米英仏の子会社でのショベルの販売台数増加への本格的な貢献は、2025年2月期になると見込んでおります。

以上により、2024年2月期の販売台数は当連結会計年度に比べて1.8%増加にとどまり、連結売上高は5.6%増加の1,890億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益は240億円（当連結会計年度比13.1%増）、経常利益は239億円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は172億円（同7.6%増）となる見通しです。これは主に、買入部品の調達価格の高騰、新工場の稼働開始に伴う労務費や減価償却費等の固定費の増加、及び人的資本への投資としての人件費の増加等による減益要因を見込みましたが、欧米向けの海上運賃の大幅な減少を見込んだこと、及び販売価格の値上げを予定していること等によるものです。

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,258	43,995
受取手形及び売掛金	25,737	35,739
商品及び製品	27,569	22,013
仕掛品	6,108	15,346
原材料及び貯蔵品	7,674	10,363
その他	3,435	4,138
貸倒引当金	△1,079	△1,137
流動資産合計	116,705	130,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,648	9,592
機械装置及び運搬具 (純額)	1,546	2,491
工具、器具及び備品 (純額)	480	758
土地	2,627	3,553
建設仮勘定	3,078	6,324
有形固定資産合計	15,382	22,721
無形固定資産	682	759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,008
繰延税金資産	2,323	2,882
退職給付に係る資産	289	218
その他	454	757
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,430	4,846
固定資産合計	20,496	28,326
資産合計	137,201	158,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,491	26,755
未払法人税等	2,862	1,869
賞与引当金	426	639
製品保証引当金	1,701	2,058
その他	3,055	5,053
流動負債合計	32,537	36,376
固定負債		
役員株式給付引当金	69	94
退職給付に係る負債	80	72
その他	430	439
固定負債合計	580	606
負債合計	33,117	36,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	96,444	109,177
自己株式	△1,985	△2,032
株主資本合計	101,723	114,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	16
為替換算調整勘定	2,326	7,387
退職給付に係る調整累計額	34	△11
その他の包括利益累計額合計	2,360	7,392
純資産合計	104,083	121,802
負債純資産合計	137,201	158,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	140,892	178,966
売上原価	110,563	135,928
売上総利益	30,328	43,037
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,213	13,871
製品保証引当金繰入額	886	1,231
貸倒引当金繰入額	8	0
役員報酬	302	336
給料及び手当	2,181	2,678
賞与引当金繰入額	77	110
退職給付費用	51	72
役員株式給付引当金繰入額	14	24
その他	2,828	3,489
販売費及び一般管理費合計	12,564	21,816
営業利益	17,764	21,221
営業外収益		
受取利息	38	170
受取配当金	2	3
為替差益	178	206
その他	113	98
営業外収益合計	332	478
営業外費用		
固定資産除却損	15	299
その他	0	20
営業外費用合計	16	320
経常利益	18,080	21,379
税金等調整前当期純利益	18,080	21,379
法人税、住民税及び事業税	5,288	5,855
法人税等調整額	△556	△456
法人税等合計	4,732	5,399
当期純利益	13,348	15,979
親会社株主に帰属する当期純利益	13,348	15,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	13,348	15,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	18
為替換算調整勘定	3,321	5,060
退職給付に係る調整額	27	△46
その他の包括利益合計	3,358	5,032
包括利益	16,706	21,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,706	21,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	85,626	△1,985	90,906
当期変動額					
剰余金の配当			△2,530		△2,530
親会社株主に帰属する当期純利益			13,348		13,348
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,817	△0	10,817
当期末残高	3,632	3,631	96,444	△1,985	101,723

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10	△994	6	△997	89,908
当期変動額					
剰余金の配当					△2,530
親会社株主に帰属する当期純利益					13,348
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	3,321	27	3,358	3,358
当期変動額合計	8	3,321	27	3,358	14,175
当期末残高	△1	2,326	34	2,360	104,083

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	96,444	△1,985	101,723
当期変動額					
剰余金の配当			△3,246		△3,246
親会社株主に帰属する当期純利益			15,979		15,979
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,733	△47	12,686
当期末残高	3,632	3,631	109,177	△2,032	114,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	2,326	34	2,360	104,083
当期変動額					
剰余金の配当					△3,246
親会社株主に帰属する当期純利益					15,979
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	5,060	△46	5,032	5,032
当期変動額合計	18	5,060	△46	5,032	17,718
当期末残高	16	7,387	△11	7,392	121,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,080	21,379
減価償却費	1,586	2,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	206
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	24
受取利息及び受取配当金	△40	△173
為替差損益 (△は益)	872	1,969
固定資産売却損益 (△は益)	8	△2
固定資産除却損	6	299
売上債権の増減額 (△は増加)	2,891	△8,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,000	△3,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,567	△664
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72	△401
その他の負債の増減額 (△は減少)	516	1,916
その他	△5	△4
小計	17,332	15,463
利息及び配当金の受取額	40	173
法人税等の支払額	△3,591	△7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,780	8,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	△165
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△4,454	△8,766
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△148	△235
投資有価証券の取得による支出	△10	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△8,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△47
配当金の支払額	△2,530	△3,246
リース債務の返済による支出	△2	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△3,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,029	△3,128
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	46,648
現金及び現金同等物の期末残高	46,648	43,519

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社グループは、輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	48,981	68,712	13,923	9,207	66	140,892	—	140,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,772	1	14	7	2,995	76,792	△76,792	—
計	122,753	68,714	13,938	9,215	3,061	217,684	△76,792	140,892
セグメント利益	12,449	6,345	1,256	623	85	20,759	△2,995	17,764
セグメント資産	67,391	41,338	7,164	4,548	3,328	123,769	13,431	137,201
その他の項目								
減価償却費	1,090	128	13	32	143	1,408	178	1,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,183	293	2	11	18	4,508	28	4,537

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,995百万円には、セグメント間取引消去△1,587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,431百万円には、セグメント間取引消去△24,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,429百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	60,658	98,506	12,130	7,523	147	178,966	—	178,966
外部顧客への売上高	60,658	98,506	12,130	7,523	147	178,966	—	178,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,540	1	14	5	3,440	100,003	△100,003	—
計	157,199	98,508	12,144	7,529	3,588	278,969	△100,003	178,966
セグメント利益	13,209	9,895	1,101	682	20	24,910	△3,689	21,221
セグメント資産	78,794	54,898	8,963	5,637	3,114	151,408	7,377	158,785
その他の項目								
減価償却費	1,070	561	14	34	164	1,845	193	2,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,910	4,689	13	11	56	8,680	205	8,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,689百万円には、セグメント間取引消去△1,979百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,377百万円には、セグメント間取引消去△30,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,463百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,182.68円	2,555.26円
1株当たり当期純利益	279.91円	335.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,940株、当連結会計年度70,160株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,940株、当連結会計年度77,640株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,348	15,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,348	15,979
期中平均株式数(株)	47,686,146	47,674,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。